

# 日韓漁業交渉の国際政治 海洋秩序の脱植民地化と 「国益」の調整

著者	趙 胤修
号	11
学位授与番号	79
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/42280">http://hdl.handle.net/10097/42280</a>

チョ ユン ス  
趙 胤 修(韓国)

学 位 の 種 類 博士 (法学)  
学 位 記 番 号 博第79号  
学位授与年月日 平成20年3月25日  
学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当  
研 究 科・専 攻 東北大学大学院法学研究科 (博士後期3年の課程)  
トランスナショナル法政策専攻  
学 位 論 文 題 目 日韓漁業交渉の国際政治  
—海洋秩序の脱植民地化と「国益」の調整—  
論 文 審 査 委 員 (主査)  
准教授 戸澤 英典 非常勤講師 南 基正

## 論文内容の要旨

本論文は、1965年の日韓国交正常化の一環として締結された日韓漁業協定について、近年公開された膨大な量の韓国政府の外交文書に基づき、日韓交渉の歴史的経緯を外交史の手法により詳細に論じた力作である。

日韓漁業交渉の妥結に際して最大の障害となったのは、いわゆる「李ライン」問題であった。「李ライン」とは韓国の初代大統領・李承晩が日本との国交正常化交渉の開始を前に韓国の領海を主張するものとして宣布した境界線である。サンフランシスコ平和条約の発効により撤廃されることが予測されていた従来の「マッカーサー・ライン」に代わるものとして、また漁業保護を目的とした独立国家としての当然の主権行使であるとして、韓国政府は「李ライン」の承認を日本側に要求した。これに対して日本側は国際法違反であるとして認めず、日韓両国はこの問題をめぐり激しく対立した。著者は「李ライン」をめぐる両国の対立と妥結への流れを「海洋秩序の脱植民地化」の過程として位置づけ、韓国側の「国益」認識の変化が日韓交渉に与えた影響を分析することで、日韓漁業交渉妥結への政治過程が有する意義に新たな光を当てており、その作業は日韓国交正常化交渉の全体像を理解するための新境地を切り開いている。

従来の研究では日韓交渉における「李ライン」問題について次のような二通りの解釈が提示されてきた。一方には、対日交渉を有利に進めるためのカードとして準備され実行された、という主張がある。この主張を唱える論者は、韓国政府の「李ライン」宣布がその放棄を最初から想定しており、その代償として請求権協定などにおける日本の譲歩を求めようとした、と解釈する。本質的には、間接的な利益がその目的であったというのである。

他方で、「李ライン」は困難な経済的状況の中で韓国政府が外貨獲得のほぼ唯一の手段であった漁業資源という実質的利益を確保するためにとられた措置であった、とする主張がある。この主張に基づく、「李ライン」は漁場確保という直接的な実利と絡んでいたため、それに相応した漁業上の経済的利益を確保できない以上は死守すべきものであり、交渉のカードとして切り捨てられるようなものではなかった、と解釈される。

本論文の著者は従来の研究を以上のように二つの説に分けて検討し、新史料の分析を通じて「李ライン」問題をめぐる韓国政府の対日政策にこれらの姿勢とは区別されるもう一つの考えがあったと主張する。すなわち、韓国政府が「海洋秩序の脱植民地化」を目標とすることを「国益」と看做し、それなしには「実利」もないと考えていた時期があった、というものである。さらに著者は、日韓交渉の初期において強調されたこのような姿勢が後の交渉過程においても折に触れて表出され、最後まで漁業交渉を難航させた要因であったとしつつ、その姿勢を単純な「反日主義」とも区別している。著者は、むしろ従来の研究の二説について安易に反日主義的な心理・感情をその動機と見る傾向がある、と指摘して批判している。

とはいえ、著者の主張は、既存研究に見られる二つの考えを全否定しようとするものではない。著者が批判しているのは、対日交渉に臨む韓国政府の動機やその行動を単一のファクターでまとめようとする態度である。それに対して著者の主張は、まず第一に、韓国側の対日交渉は現実には少なくとも上記の三つを基本とした多様な動機が入り混じっていたものである、というものである。第二に、韓国政府の態度が「海洋秩序の再構築」を掲げた初期の頑ななものから徐々に「実利」追求の姿勢に切り替わっていく過程を追跡し、これを韓国の国内で発生した「国益」規定の変化から説明している。ここには構成主義（コンストラクティヴズム）アプローチの手法がとられており、韓国における国家アイデンティティの変化が「国益」規定の変化を促したものであった、とされている。

著者によれば、日本からの独立直後においては、韓国の水産業が日本によって牛耳られてきたという日韓併合以前の朝鮮時代後期にまで遡る歴史的な経験に基づく反感と、それに加えて植民地「朝鮮」としてのアイデンティティが依然として残っており、それが漁業問題をめぐる日本に対する警戒感として現れていた、という。さらに、「李ライン」宣言には、対日講和会議への参加が認められなかった結果、マッカーサー・ラインの維持についての保障をアメリカを始めとする国際社会から取り付けられなかったという経験が大きく影響した。このことが新生独立国家の「国益」は国際社会が保障してくれるのではなく、むしろ新生国家の主権に配慮しようとしなない国際社会を相手にして戦い取るものであるという意識を植え付けた、という。「李ライン」が国際法違反であると主張する日本に対して更に強硬な態度に出た背景に、交渉のための戦術という以上にそうした意識があったことを明らかにしたのは本論文の特筆すべき新発見である。

上記に加え、本論文で注目すべきは、日韓漁業交渉が若干の進展を見せ始めるのは李承晩時代の最後に行われた第4次交渉からである、とする著者の主張である。これまでの通

説は、日韓交渉が妥結に向かい始めるのは朴正熙が政権に就いた 1961 年以降であったとしている。これよりやや早く 1960 年 4 月に李政権が崩壊し第二共和国に入ってから日韓間の接近が見られた、とする説も存在するが、李承晩政権の末期から既にそのような兆しがあったとする主張は本論文が初めてである。著者によれば、国際情勢の変化に従い、李承晩政権の末期から第二共和国の初期にかけて韓国政府の内部では「国益」規定の調整が試みられた。韓国側の外交文書を丁寧に読んでいくと、漁業問題をめぐって第 4 次交渉から「李ライン」を管轄水域、規制水域、共同規制水域に分けて調整する可能性が見え始めたことがわかる、と著者は分析する。第 5 次交渉で日本側から漁業協力基金の設立というアイデアが提示されたのは、日本側への歩み寄りを図ろうとする韓国側の姿勢を評価したものであった。日韓漁業協定の大まかな枠組みはすでに朴正熙政権の登場以前に作成されており、第 6、7 次交渉では各論的な原則と詳細が詰められていった。著者は、その細かな内容を史料から読み取り、交渉の全体像を再構築することに成功している。最後に著者は、従来の研究では論じられなかったもう一つの部分に光を当てている。それは 1965 年 4 月 3 日の仮調印後に展開された漁業交渉である。これまでの解釈は、仮調印後の漁業交渉は請求権交渉に従属したものであるとして、その意義を等閑視してきた。しかし著者によれば、この時期の漁業交渉には達成すべき独自の目標が存在したのであり、なお請求権交渉に劣らず重要な意味を持っていた、という。

これらいくつかの新発見に基づき、本論文は総じて日韓漁業交渉に対して新しい評価を提示している。従来の諸研究は、漁業交渉の結果を韓国側が一方的に譲歩したものと評価している。しかし本論文においては、韓国側は不利な状況の中でも自国の利益を貫徹するために最善を尽くしており、その結果である協定の内容も一方的な譲歩ではなかったということ、したがって、今日の観点から当時の交渉の結果を評価するのは不当である、という点が主張されている。むしろ、それまで 3 海里を主張していた日本政府が韓国との漁業交渉において初めて 12 海里領海案を受け入れるなど、日本側が韓国側に大幅譲歩した措置も含まれていた。著者はこれらの事実も合わせて見るべきであるとの立場をとり、日韓交渉を評価するにあたってバランスを重視する姿勢を貫いている。

## 論文審査結果の要旨

本論文は、従来独立したテーマとして扱われることのなかった日韓間の漁業交渉を取り上げ、1965 年の協定成立までの歴史的経緯を分析した本格的な研究である。特に、韓国政府が近年公開した日韓外交正常化の過程に関する外交文書への分析を試みた最初の本格的な研究成果である点に第一の意義が認められる。35,000 頁以上に及ぶ膨大な量の韓国語史料を渉猟し、これを丁寧に分析したことはこの分野の歴史研究への多大な寄与である。

第二に、本論文は日韓間の漁業交渉の分析を通じて、日韓外交正常化交渉の全体像を理

解する上で新しい視点を提供している。請求権問題と旧条約の処理をめぐる交渉に集中していた従来の研究を補完し、漁業交渉の過程で露呈した日韓間の対立とその処理をこれらと同等の意味を持つものとして捉え直すことによって、既存研究によって生じた国交正常化交渉の全体像における歪みを矯正している。特に、日韓間の歩み寄りが第4次交渉の段階から見られたという事実の発見は、これまでの日韓交渉についての認識を大きく変えるものであり、この分野の研究の新境地を切り開くものとして意義深い。

第三に、本論文は、東アジア国際政治史研究に新たな寄与をなす著作であることが特筆される。従来、日韓関係はアメリカを中心としハブ＝スポーク状に広がる日米関係と韓米関係の影響下にある下位構造に位置づけられるものと認識され、研究状況もそうした認識を反映してきた。しかし、本論文は、日韓関係に独特の論理で動く独自の領域があることを実証し、冷戦期の東アジアにおける国際関係に新たな視座を提供している。

第四に、東アジア国際関係の現状を理解する上でも、本論文が有用な内容を多く含む点も評価できる。特に、日韓間、日中間、韓中間に新たな漁業協定の締結要求などがあることを想起すれば、本論文の扱った日韓漁業交渉が、現在の二国間関係の調整と諸問題への解決を見出す上で大いに参考となる先例を提供しており、その意味で、本論文の意義はアカデミックな範疇だけに限定されないものである。

もっとも本論文には、韓国側の外交文書を日本側の外交文書やあるいはアメリカ側の史料とクロスチェックする作業が不十分であったことにより、当分の間は若干の留保が必要な主張も散見される。しかし、この点は各国の史料公開の現状を反映しているものでもあり、膨大な量の韓国側の外交文書を丁寧に分析したことをむしろ評価すべきであろう。また、韓国政府の外交姿勢の変化を構成主義アプローチの手法で読み取ろうとしている点は、本論文が外交史研究であり理論研究を本旨とするものではない点を斟酌しても、なお不十分な試みという観も否めない。

とはいえ、これらの点は本論文の価値を減ずるものではなく、また今後活字として発表されるまでに改善されるであろうことが期待できる。日本語での出版はもとより、この分野ではもっとも活発に研究が行われている韓国での出版も期待され、国際的にも高い水準の外交史研究として評価されることが見込まれる。

以上により、本論文を、博士（法学）の学位を授与するに値するものと認める。